

米国 政府部門の一時的な減少によって全体の伸びは抑制 (07年7月雇用統計)

発表日: 2007年8月3日 (金)

～民間部門、トレンドは安定的な拡大ペースが維持されていることを示す～

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

(03-5221-5001 : seiiji@dri.dai-ichi-life.co.jp)

- 7月の非農業部門雇用者数は前月差+92千人と拡大ペースが鈍化し市場予想の同+127千人を下回った。狭義のサービス業の拡大ペースが鈍化、加えて政府、建設業が減少した。ただし、政府部門での教員の減少は夏休みのタイミングのずれによる一時的な動きであるうえ、政府部門を除いた民間部門の雇用者数は同+120千人と増加ペースを速めている。さらに、7月の雇用者数は3ヵ月移動平均で前月差+135千人、2007年1～7月の月平均で前月差+136千人と安定的な拡大ペースを維持している。また、賃金の上昇も続いており可処分所得の拡大ペースに大きな変化はみられず、個人消費を下支えしていると考えられる。
- 7月の失業率は4.647%と前月の4.529%から小幅上昇したが、低い水準にとどまっている。
- 年後半の非農業部門雇用者数は平均で前月差+140千人程度の拡大ペースを維持すると予想される。世界的な価格競争の激化が続く中、コスト削減のために一部の企業での雇用削減によって今後もリストラ件数は高い水準を維持すると見込まれる。その一方で、雇用に影響する景気は足元で底堅く、今後拡大ペースの加速が予想されている。これを受け、企業の雇用計画が雇用の緩やかな拡大を示す水準を維持しており、非農業部門雇用者数は2007年後半に前月差+80千人～+150千人前後の増加ペースになると見込まれる。
- 市場予想を下回った同統計公表後、株価、ドルが下落し、債券価格は上昇した。

米国雇用動向 (The Employment Situation)

	失業率	非農業部門雇用者数							時間当たり賃金		労働時間	労働投入量		
		前月差	製造業 前月差	建設業 前月差	サービス 前月差	関連業 前月差	小売業 前月差	サービス 前月差	政府 前月差	前月比		前年比	前月比	年率※
暦年														
2000年	4.0	162	▲8	7	163	19	112	22		3.9	34.3		1.8	
2001年	4.7	▲147	▲122	▲1	▲24	▲24	▲18	46		3.8	34.0		▲1.4	
2002年	5.8	▲45	▲67	▲8	32	▲9	21	21		2.9	33.8		▲2.0	
2003年	6.0	9	▲51	10	51	▲4	60	▲4		2.7	33.7		▲1.4	
2004年	5.5	175	▲0	26	147	17	92	13		2.1	33.7		1.6	
2005年	5.1	209	▲7	36	176	18	112	13		2.8	33.7		2.5	
2006年	4.6	189	▲7	11	179	▲3	126	20		3.9	33.8		2.9	
四半期														
054Q	4.96	220	9	43	163	9	103	10	0.3	3.0	33.8	0.8	3.3	
061Q	4.70	252	1	47	197	7	134	11	0.4	3.5	33.8	0.8	3.4	
062Q	4.65	124	9	▲0	110	▲27	88	21	0.4	3.9	33.9	0.8	3.1	
063Q	4.67	202	▲11	11	198	▲2	127	36	0.3	4.0	33.8	0.3	1.4	
064Q	4.46	177	▲25	▲14	212	11	155	13	0.4	4.1	33.9	0.5	2.0	
071Q	4.49	142	▲14	3	150	27	90	28	0.3	4.0	33.8	0.3	1.1	
072Q	4.48	145	▲11	▲10	165	▲8	129	19	0.3	3.9	33.8	0.6	2.3	
月次														
0701	4.59	162	▲1	34	128	34	67	26	0.2	4.08	33.8	▲0.2	2.2	
0702	4.49	90	▲17	▲77	179	7	124	34	0.4	4.06	33.7	▲0.3	1.8	
0703	4.40	175	▲23	51	143	39	78	23	0.3	3.99	33.9	0.8	1.1	
0704	4.46	122	▲18	▲21	159	▲27	133	32	0.2	3.73	33.8	▲0.2	1.1	
0705	4.46	188	▲3	▲12	202	18	147	7	0.4	3.96	33.8	0.2	2.1	
0706	4.53	126	▲13	3	133	▲14	106	19	0.4	3.95	33.9	0.5	2.3	
0707	4.65	92	▲2	▲12	104	▲1	86	▲28	0.3	3.93	33.8	▲0.1	2.5	

(出所) 労働省 (Department of Labor)

(注) 単位は雇用者数が千人 (年率)、労働時間が週当たり時間、その他は%。

四半期部分の前月比は前期比。

※は年次部分が前年比、四半期部分が前期比年率、月次部分が3ヵ月移動平均3ヵ月前対比年率。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

**非農業部門雇用者数は
前月差+92千人と市
場予想を下回った**

7月の非農業部門雇用者数（事業所調査）は前月差+92千人と拡大ペースが鈍化し市場予想の同+127千人を下回った（5、6月合計の数字が8千人下方改定）。製造業、小売業の減少幅が縮小したものの、狭義のサービス業の拡大ペースが鈍化、政府、建設業が減少した。もっとも、政府部門での教員の減少は夏休みのタイミングのずれによる一時的な動きであるうえ、政府部門を除いた民間部門の雇用者数は同+120千人と増加ペースを速めた。さらに、3ヵ月移動平均では7月は前月差+135千人と安定的な拡大ペースを維持している。雇用は、昨年末から2007年初にかけて天候の悪化・改善、早いイースター休暇などによる影響を受け拡大ペースの加速・鈍化を繰り返している。このため2007年1～7月の月平均をみても前月差+136千人と緩やかな景気拡大が続くなか雇用は比較的堅調なペースを維持している。また、賃金の上昇も続いており可処分所得の拡大によって個人消費は下支えされている。

7月の失業率（家計調査）は4.647%と前月の4.529%から小幅上昇した。失業者が増加したことによって上昇したが、低い水準にとどまっていることから雇用情勢の良好な状態は持続していると判断される。

**政府、建設業が減少
に転じ、狭義のサー
ビス業の拡大ペース
が鈍化した**

産業別の動向をみると、建設業は前月差▲12千人と減少に転じた。住宅関連が同▲1.6千人、非住宅関連が同▲8.2千人減少した。

製造業は競争激化を背景としたコスト削減圧力の強いなか生産活動の活発化により減少幅が縮小した。業種別では、生産調整が行われている自動車、価格競争の激しいコンピュータや繊維・アパレル、紙・パ等での減少が続いた。一方、住宅需要の縮小が続くなかで家具・同関連・木材が拡大に転じた。

サービス業では、小売業の減少幅が縮小したが、狭義のサービスの増加ペースが鈍化したうえ、政府が減少したため全体でも前月差+86千人と減速した。狭義のサービス業では、需要の強いヘルスケア、専門・技術サービス、飲食料サービスが好調を維持し、金融が同+27千人と増加した一方、政府部門と同様の要因で教育が減少した。政府部門では教員が同▲18.3千人と大幅に減少した。

**賃金の伸び率は依然
高いが、生産性が向
上していることから
物価への影響は限定
的とみられる**

7月の時間当たり賃金は前月比+0.3%（前月同+0.4%）、前年比では+3.93%（6月同+3.95%）と小幅鈍化した。①消費者物価で実質化すると前年比+1%程度と低い伸びとなっていること、②企業の雇用コスト全体を示す雇用コスト指数が低い伸びにとどまっていること、③生産性の向上が持続していること（1～3月期の非農業部門の労働生産性は前年比+3.8%）から、賃金面からのインフレ圧力は限定的と判断される。

今後も、需要の強いIT関連、天然資源・鉱業、金融、企業向け専門職等の一部産業では賃金が速いペースで上昇するとみられるものの、上記の3つの要因が残存することに加えて、求職者の労働者市場への再参入が予想されることから、賃金面からの物価押し上げ圧力は限定的なものにとどまろう。

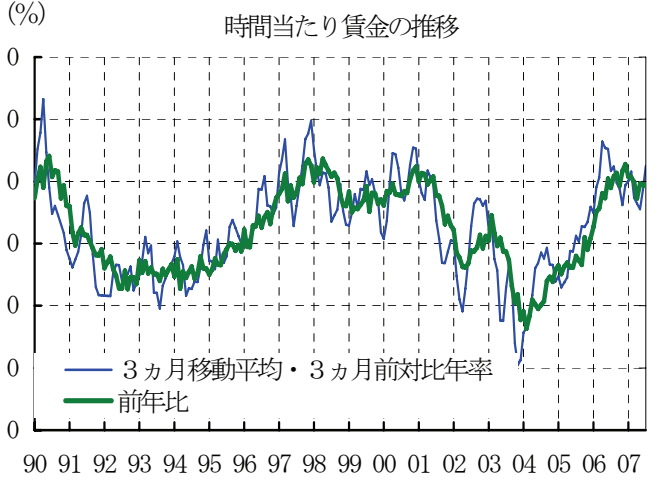
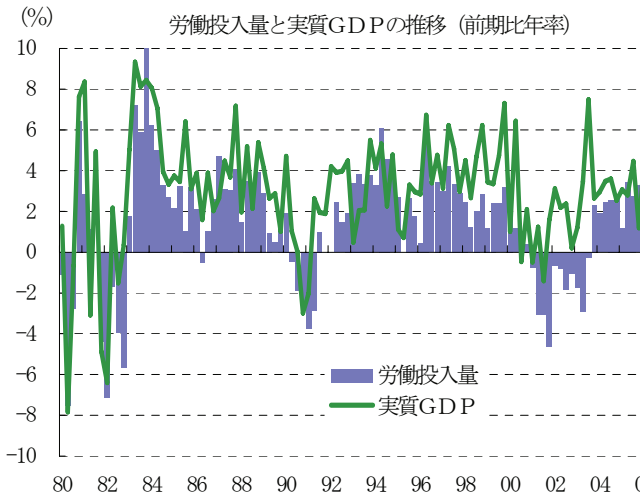
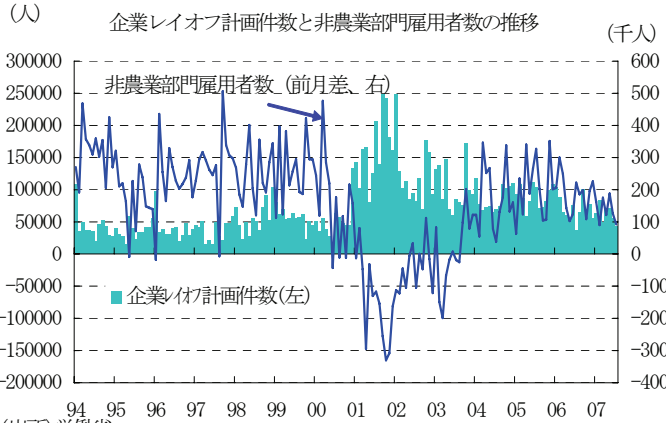
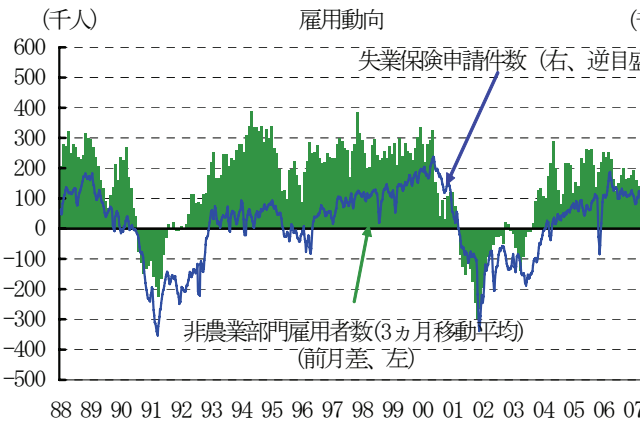
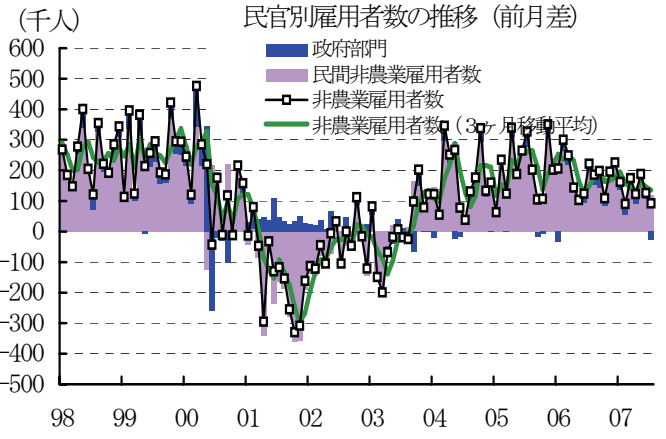
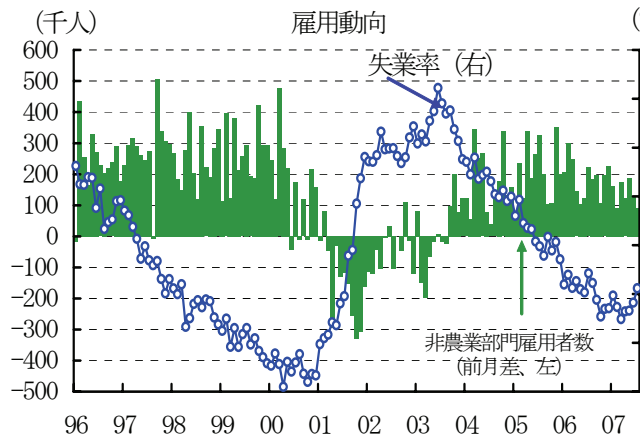
**年後半の非農業部門雇
用者数は前月差+80～
同+140千人の拡大ペ
ースが見込まれる**

今後の雇用動向に関しては、世界的な価格競争の激化が続く中、コスト削減のために一部の企業での雇用削減によって今後もリストラ件数は高い水準を維持すると予想される。その一方で、雇用に影響する景気は足元で底堅く、今後拡大ペースの加速が見込まれている。このため、経営者の期待成長率が高い水準を保ち企業の採用意欲は比較的強

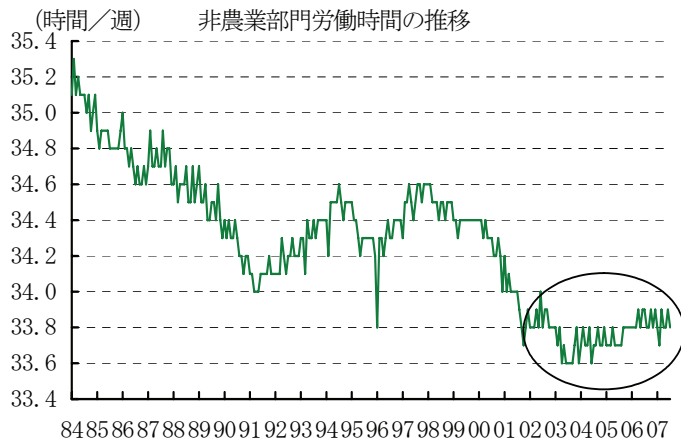
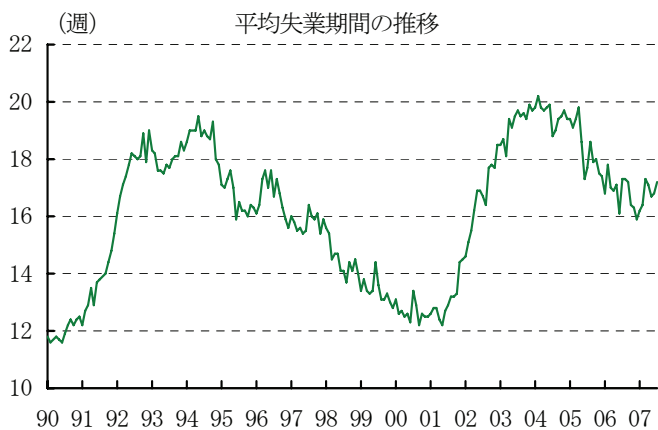
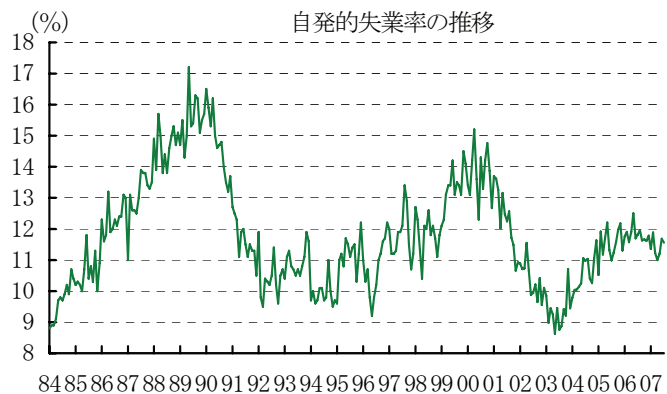
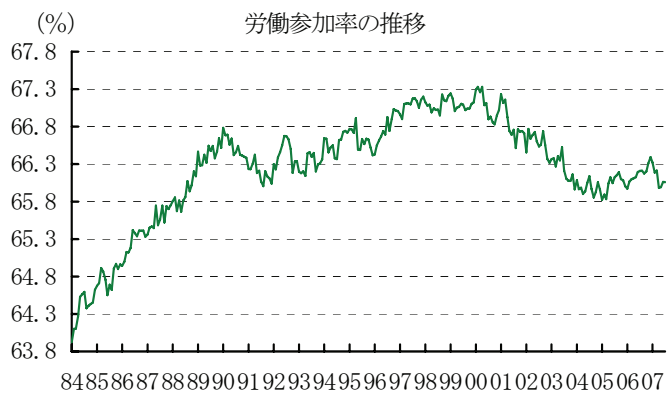
い状態を維持すると考えられる。

実際、2007年7～9月期の新規雇用計画調査や経営者団体の景況調査における雇用計画などでは採用の拡大ペース鈍化が示唆されているがその水準は高い。さらに、多くの雇用を抱える中小企業の雇用計画（「増やす」－「減らす」）も6月に12.7%（3ヵ月移動平均）と昨年11月をピークに小幅水準を切り下げているが、2004年以降のレンジ内にとどまり依然高い水準を維持している。これらのことから、非農業部門雇用者数は2007年後半に平均で前月差+80千人～+140千人前後の増加ペースになると見込まれる。

一方、失業率は求人・賃金の増加を受け、求職者の労働市場への再参入によって小幅上昇するものの5%を下回る低い水準が維持される公算が大きい。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。